

(1) 総務文教委員会

○ 視察日程

令和5年7月 13 日(木)～14 日(金)

○ 視察先・視察事項

① 茨城県行方市

- ・廃校の活用について

② 茨城県大洗町

- ・防災行政無線について
- ・東日本大震災復興状況について

③ 茨城県つくば市

- ・小中一貫校の構築について
- ・部活動の地域移行モデル事業について
- ・保育士不足への対応について
- ・廃校となった小中学校の跡地利用について

☆視察先 茨城県行方市・なめがたファーマーズヴィレッジ

☆視察日時 令和5年7月13日（木）

☆視察事項 廃校の（利）活用について

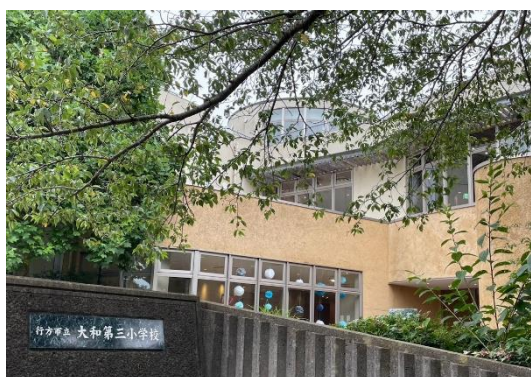


☆小諸市の課題

令和10年には、3小学校が廃校となることから、土地及び建物等の利活用を検討する時期が差し迫っている。また、有効活用が求められる。

☆視察目的

先進地事例を小諸市に反映させるため、行方市の廃校となった小学校をサツマイモのテーマパーク「らっぼっぼ なめがたファーマーズヴィレッジ」として活用し、加工工場、ミュージアム、レストランを運営しているところを学び、活用に至るまでの経過や活用のメリット及び地域活性化の状況など視察し、廃校利活用の参考とする。



☆行方市の取組

- ・平成26年「学校跡地利用実施計画」策定。平成23年には22校あった小中学校が平成28年には7校へと統合された。（視察先は旧大和第三小学校）
- ・白ハトグループ経営傘下の行方ファーマーズヴィレッジの成功例は、一般的な公募ではなく県のプロジェクトにより企業・JA・行政三位一体で取り組んだ結果と言える。
- ・生産から販売まで一貫した第6次産業「育む・つくる・伝える」取り組みを年間通して体験できる日本一の体験型農業のテーマパークを誕生させた。

☆行方市の概要

平成17年に麻生町・北浦町・玉造町の3町が合併。人口約3万2千人、約13,000世帯、面積222.5km²

【行方ファーマーズヴィレッジ】

平成 24 年 12 月法人設立、施設稼働日平成 27 年 10 月、敷地面積約 6532 坪（廃校跡地部分のみ、代表取締役は永尾俊一氏、資本金は令和 2 年 4 月で 5000 万円である。事業内容及び営業品目は、さつまいもの洋・和菓子の製造販売・レストラン・やきいもファクトリーミュージアム・その他

☆参考となった事項

【行方市】

- ・市が目指す第 6 次産業×2（観光、教育、子育て、IT 農業、交流、地域貢献）＝第 1 2 次産業を生み出し、今後さらなる発展を目指している。
- ・廃校をきっかけに企業とのマッチング、連携が市民協働に発展していった。
- ・市民の心も財政も豊かにする事業を市民、行政、事業者が一体となって進め「農のある素敵な暮らし」を提案し商品のブランド化、海外事業展開に至る。

①企業誘致促進補助金上限 2,000 万円（取得価格×0.05）

②雇用促進補助金 上限 500 万円×3 年（1 人 10 万円）

③固定資産税特別措置課税免除

【行方ファーマーズヴィレッジ】

- ・観光スポットとして地元客をはじめ県内外から多くの集客・雇用を創出した。
- ・事業成果として年間 21 万人の集客、新規雇用として 150 人の地元雇用。



☆提案等

- ・市民の声を聴き市民協働で土地・建物の利活用を検討されたい。
- ・跡地等利活用実施計画の早期実現の対応を検討されたい。
- ・企業誘致では地元雇用や移住者も増加できる施策が必要であるため、市民の心も財政も豊かにする方策を進めてほしい。
- ・生産から販売まで一貫した第 6 次産業の推進と第 12 次産業を研究し、小諸市が掲げるウェルネスシティとして市民の幸せを重んじつつ、小諸市の魅力の活性化につなげてほしい。

☆視 察 先	茨城県大洗町
☆視 察 日 時	令和5年7月14日（金）午前9時～
☆視 察 事 項	①防災行政無線②東日本大震災からの復興状況
☆小諸市の課題	①防災行政無線は、アナログ放送終了に伴う代替え手段として、市公式LINEの普及促進を図っているが、高齢者にも使いやすい方策を早期に検討する必要がある
	②災害時の備え
☆視 察 目 的	・全戸に無償で配布した防災行政無線等の取組み ・防災に向けた取組み等、それぞれ学び、参考とする
☆大洗町の概要	茨城県太平洋沿岸ほぼ中央に位置する。臨海部に観光・商業施設が集まり、年間400万人の観光客、人口は15,800人

☆大洗町の取り組み

①防災行政無線

- ・放送内容は「通常時の放送」は町からのお知らせ（行事案内等）、定時放送・朝晩の時報チャイムを発信。「緊急の放送」は、大災害・地震・大雨・洪水等の災害に関する情報。気象に関する注意報、警報発令等に関する情報。災害時の避難指示をはじめ、人命に関わる情報発信（行方不明者情報）、その他緊急事態に関する情報。
- ・個別受信機1世帯・1事業所に1台、計7,200台(6,800世帯+400事業所、屋外アンテナは釣り竿のような形状1,000式)無料で貸し出し（1台5万円相当）配布率は94.7%。導入費用は4億円で、7割が交付税措置、町負担額は1.2億円



- ・3/11に合わせて年一回防災無線を活用して、シェイクアウト訓練を実施している。
- ・「おおあらい行政情報すぐメール」屋外・町外に居る時でも確認できるように、メールで災害時の緊急情報を配信、登録者は900名。他、電話の自動音声で、通常・緊急放送を確認できるサービス「防災行政無線電話応答サービス」がある。

②東日本大震災からの復興状況

- ・人的被害は死亡者1名、負傷者6名。家屋被害は全壊14棟、半壊303棟、一部損壊1,368

棟、その他を含め2,271棟である。

- ・被害額は213億円にのぼり、193事業者が被災し、その影響で231名が離職した。
- ・アンケートの結果、被害を被った場所であっても、町民は同じ場所に住みたいという回答が82%に及んだ。その気持ちを大切にされた復旧復興を行っている
- ・「備蓄品」水・非常食約3千人×2日間×3食分。これは東日本大震災の避難者数を基にしている。また、物資不足の際は、事業者などから供給できるように、災害協定を締結した。
- ・「震災からの復興」本震5強・避難者数3,329人、死亡者は1名だけだった。住家被害2,271件、津波は計5回到達し、第3波が最大波4mであった。町の10%が浸水。
- ・津波を想定して屋上に電気設備を設計した企業は、震災後11日目に再開できた。
- ・被災の経験を活かし、サンビーチには、車いすでも避難できる施設（らせん状のスロープでバリアフリーとなっている）を開設した。「誰でもわかる避難路」である。
- ・夏場の観光客が地理感が無くても避難できるよう、大洗海岸と大洗駅をつなぐ道路の整備をした。また、サーチライトによって避難を促す場合もある。



役場玄関前に押し寄せた津波の高さを示す標識

☆参考となった事項・提案等

- ・小諸市は海こそないが、噴火の可能性のある浅間山があり、地震・大雨などの災害に備え、これで十分という事はないので、危機管理体制の構築が必要である。
- ・災害時の連絡手段として、小諸市も市の公式LINEで発信しているので、益々の普及促進を図るとともに、高齢者にとっては、もっと分かり易い連絡方法を考える必要がある。高齢者世帯だけでも、「防災行政無線」の貸し出しはできないか
- ・子ども・高齢者への情報提供手段については、各種団体を利用してはどうか。
- ・災害時に炊き出しや給水車を配置する箇所を、前もって決めておくと、混乱を防ぐことができる。
- ・備蓄品の入れ替えの際、フードバンクを利用し、破棄せずに有効に活用する。
- ・災害時の状況を時系列でまとめ、記録写真等保管し、検証・調査をすることが、今後の災害時の対応に大いに役立つと思う。
- ・地域コミュニティの再編、日頃より高齢者クラブなど各種団体と情報共有を図り、災害時に役立てる。

☆視察先 茨城県つくば市 つくば市立春日学園義務教育学校・つくば市役所

☆視察日時 令和5年7月14日(金)

☆視察事項

- (1) 小中一貫校の構築について
- (2) 部活動の地域移行モデル事業について
- (3) 保育士不足への対応について
- (4) 廃校となった小中学校の跡地利用について



☆小諸市の課題と視察目的、視察先の取組・概要及び参考となった事項・提案等

- (1) 小中一貫校の構築について

① 小諸市の現状と課題

小諸市学校再編計画(案)では、今後に向けて市全域での小中一貫教育を推進していくとあることから、具体的な検討を進めていく必要がある。

② 視察の目的とねらい

つくば市は平成24年から市内の全小中学校と15学園で小中一貫教育化を進めており、現在4校が9年生を採用しているため、小中一貫教育化の成果や課題、幅広い学年の児童生徒の校舎の利用の仕方、児童生徒の交流の状況などを視察し、本市の参考としたい。

③ 視察先の取組・概要 <つくば市立春日学園義務教育学校>

- ・平成28年から8年目を迎えた全国初の義務教育学校の春日学園は、施設一体型小中一貫校として「どこよりも早く明日の教育に出会える学園」をスローガンに教育活動を進めている。
- ・校章は春日の文字を象徴化し、周囲を9枚の葉で構成し、1～9年生の児童生徒を表している。
- ・児童・生徒数は1年から9年生総勢1,080名、教職員104名で校長1人、副校長1人、教頭2人、教務主任2人、養護教諭3人、事務職員3人体制で教育指導している。規模が大きくても校長1人の方が同じ教育方針のもとで教職員が意思統一をして向かっていける

とのこと。

・前期課程を1～6年まで、後期課程を7年～9年生とし、また「学びの土台作り」として前期ブロックを1～4年生・「学びの定着・拡充」として中期ブロックを5～7年生、「学びの深化・発展」として後期ブロックを8～9年生とする。

・9か年を貫く学びの連続性にてカリキュラムを組み、義務教育学校としている。

・プールは体育施設内で屋内に1つ設置されている。水位を学年により変更可で屋根付き。

・体育館は1つで3クラス同時授業可、武道場1、校内フリースクール「たいよう」は生徒昇降口以外から登校可となっている。



- ・廊下も教室も広く、ゆったりとした施設整備がされている。
- ・縦割り清掃や児童生徒会での異学年交流を行っている。
- ・5年生からの教科担任制＋英語は3年、図工は4年から教科担任による指導。



- ・全職員による情報共有を週1で行い、校内研修を月2で行う。
- ・異学年間の合同授業の実施
- ・プログラミング教育、プレゼンテーションコンテストによる自己表現力の育成、問題解決力の育成
- ・チームソフトでつくば市全小中学校と繋がり、トルコシリア地震募金の呼びかけ
- ・学力向上のためにタブレットの有効活用、課題設定、漢字の読み書きに力を入れている。
- ・行事は1から6年生が運動会、7から9年生が体育祭、1から9年生で文化祭を行っている。

・筑波大学との連携による部活指導、健康指導、ICT 教育、STEAMによる横断的な教科教育を行っている。

② 参考となった事項・提案等

- ・5年後に芦原区域に小中一貫校が構築されるにあたり、1～9年生までの指導に対する学年での区割りが重要と捉える。(前期、後期課程および4-3-2制等)
- ・敷地が狭いので、プールは屋内プールの方向でどうか。水位を変えることにより1つのプールで9学年対応が可能となる。
- ・カリキュラム等の構築が今後の課題である。(つくば市より別冊の資料を検証したい)
- ・昇降口以外の登校可能な場所の確保により学校内にフリースクールを設置して運営もできる。
- ・施設一体型では異学年交流や合同授業の可能性が広がる。
- ・5年生からの教科担任制、あるいはもっと低学年から教科によっては教科担任制が可能になる。
- ・職員間のコミュニケーションを随時行い教育方針を一致して指導に向かえる。
- ・規模が大きくても校長が1人の方が方向が統一され、教師も児童生徒もやりやすい。
- ・ICTの有効活用や生徒の自己表現力や問題解決力向上が学力に繋がる。

(2) 部活動の地域移行モデル事業について

① 小諸市の現状と課題

教職員の働き方改革の一環として中学校部活動の地域移行の推進がスポーツ庁の有識者会議で提言され、受皿となる地域スポーツ環境の構築や指導者の確保、学校や顧問との連携などが課題となっている。

② 視察の目的とねらい

つくば市教育委員会では平成 30 年度から部活動の地域移行モデル事業を行っており、現状や課題等を参考にしたい。

③ 視察先の取組・概要 <つくば市教育局学び推進課>

○実践事例Ⅰ 総合型地域スポーツ連携型

- ・部活動とクラブの共存型で顧問の先生とクラブの連携
- ・運営主体は市民団体で週1回スポーツ推進協会を立ち上げて運営している。
- ・財源は受益者負担で事務局はつくば F C が行っている。

○実践事例Ⅱ 大学・民間企業連携型

- ・筑波大生を指導者として派遣し、土日どちらか。教員 2 名は安全管理を行う。(時給 1,600 円)
- ・ICT を活用した練習の質向上及び運営の効率化。
- ・財源は受益者負担で会費は 10 回 5000 円。

○実践事例Ⅲ 地域企業連携型

- ・小学生対象のスクール活動から一体的に活動を行い、中学生向けの地域クラブ活動の会費の負担を軽減することで持続可能な取組へ。
- ・保護者の理解を得て土日は完全にスクールで。先生方も指導者になれる。
- ・民間企業が週 2 で月額 3,850 円で指導にあたる。

○実践事例Ⅳ スポーツ少年団活用型

- ・スポーツ協会と連携している。



- ・自転車で行ける範囲で2校合同で行う。
- ・市でマッチングする。
- ・地域移行のコーディネーターが市で3名いる。
- ・現在90団体が登録しており、会費は月3,000～4,000円が一般的で保護者の指導者も多く、報酬をもらわない場合が多い。

④ 参考となった事項・提案等

- ・当市もスポーツ少年団が主に活動しており、指導者確保等課題に対して取り組む必要を感じる。
- ・部活動の地域移行については小諸市の場合先ずは2中学校の部活動や地域のスポーツクラブの実態把握と指導者の人材バンク作りが必要。要保護や準要保護家庭でも部活動を続けられるように、つくば市のように資金面補助も必要である。

何のための部活動改革か？目的を常に考える。

■生徒にとっての意義とは？

生徒一人一人のニーズに合わせた選択ができる環境へ

■教員にとっての意義とは？

本来の業務に専念し生徒に還元できる環境へ

(3) 保育士不足への対応について

①小諸市の現状と課題

保育士不足により受入れ児童数が定員に満たない施設がある。また入園を希望しても入園できない児童がいることが課題となっている。

②視察の目的とねらい

つくば市では、保育学生の就職や潜在保育士の再就職を支援するための保育士確保支援サービスや、つくば市で働く保育士への家賃補助事業、処遇改善助成金事業など保育士を確保するために様々な事業を行っていることから本市の参考にしたい。

③視察先の取組・概要 <つくば市福祉部子ども制作局子ども未来課>

- ・市内の私立保育所に勤務している常勤保育士・保育教諭に対し処遇改善として月額 3 万円（令和 4 年実績 945 件に対して 3 億 200 万円）と家賃補助として月額 2 万円（39 件に対して 692 万円、最大 1 年間）の助成金を一般財源より捻出している。
- ・県の、いばらぎ保育人材バンクを活用しており、県の統計で過去 5 か年、求人 654 人に対して、798 人が求職しており直接雇用は 385 人に上る。
- ・保育士の職場環境改善事業と確保支援事業として株式会社コドモンの「ホイシル」と連携し、求人ではなく「採用ホームページ」にて発信している。

④参考となった事項・提案等

- ・今年度より保育士不足に対して、保育士委託業務を予算計上し対処していくこととしているが、深刻な保育士離れが進んでいる状況を鑑みれば小諸市も一般財源より保育士に対する助成策をさらに増やす必要がある。
- ・保育士不足の対応を手厚く行っている東京、千葉、茨城等に人材が流れている。処遇改善と資格保有者のニーズや職場復帰へのサポート、学生の本市に就職するシステム作りが必要である。



(4) 廃校となった小中学校の跡地利用について

①小諸市の現状と課題

小中学校の再編計画を進めており、廃校となる学校の利活用を検討する時期が差し迫っている。

②視察の目的とねらい

つくば市では、小中一貫校の開校に伴い、廃校となった校舎の利活用について、庁内や民間へのニーズ調査を実施し、市民説明会等を行うなかで利活用策を検討しており、本市の参考にしたい。

③視察先の取組・概要 <つくば市都市計画部公有地利活用推進課>

- つくば市内に合計 10 校の学校跡地があり現在 8 校で利活用中である。(原則貸与)
- 公的利活用として自転車とジオパークの拠点、演劇スタジオ(2 校)・地域利活用として地域交流の場(2 校)、民管利活用として広域通信制校(S 高等学校)・インターナショナルスクール・クラフトジン蒸留所・生活支援ロボットコンテスト会場(4 校)であり、残り 2 校については未利用となっている。

・利活用の検討の流れとしては

I 地域のヒアリングを行いニーズの把握と利活用方針の検討

II 地元住民への説明

III 利活用方針決定、事業者募集・選定。 と手順を踏む。

・原則貸与なので改修・維持管理は利用者負担である。



④参考となった事項・提案等

・公有地の利活用を円滑に進めるためには、利用方針について地元説明会を実施し住民の理解を得ることが先決。また地域のヒアリングでニーズを把握し事業者を決定していくプロセスが重要である。

公有地の利活用を円滑にすすめるために

■地元住民の理解

■利活用希望事業者とのスケジュール認識合わせ

■施設老朽化に係る認識合わせ